

Risk Flash No.168

(Vol.5No.10)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404
 FAX:0749-27-1189 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- シンポジウム報告：滋賀大学リスク研究センター・BAJS 共催シンポジウム・・・Page 1
- 教員紹介：増山裕一・・・Page 2
- リスク研究センター通信・・・Page 3

シンポジウム報告

滋賀大学リスク研究センター・BAJS 共催シンポジウム “Symposium on Risk, Society and Politics in Contemporary Japan” の模様

リスク研究センター副センター長 ロバート・アスピノール

滋賀大学リスク研究センター・BAJS（英国日本研究協会日本支部）共催シンポジウム “Symposium on Risk, Society and Politics in Contemporary Japan”（現代日本におけるリスク、社会、政治）が、5月24日（土）、25日（日）に、滋賀大学彦根キャンパスにおいて開催され、内外の研究者約40名が参加しました。

シンポジウムの冒頭では、久保英也教授（滋賀大学リスク研究センター長）から開会の辞が述べられた後、ロバート・アスピノール教授（滋賀大学リスク研究センター副センター長）とフィリップ・シートン教授（北海道大学、英国日本研究協会日本支部長）から、講演者やフロア参加者に対して歓迎の言葉が述べられました。

パネルセッション「現代日本におけるリスクの位置付けと社会政策の提言（Positioning Risk and Making Social Policies）」では、まず、議事進行役でもあるウィリアム・ブラドリー教授（龍谷大学）が、「新自由主義リスク時代における説明責任をめぐる社会政策（Social Policies of Accountability in the Era of Neoliberal Risk）」との題目で、研究報告を行いました。当該報告では、リスクの諸概念を理論的に整理し、それらが、現在の社会や政策における新自由主義的な前提とどのように関連付けられるのかについて説明がなされました。

次に、石川真由美教授（大阪大学）が、「日本の大学の国際化というリスクな冒険（Risky Quest of Internationalizing Japan's Universities）」との題目で、研究報告を行いました。現在、文部科学省は、海外へ留学する日本人学生の数や外国人留学生の受け入れ数の増加促進を図っており、時宜に適った内容となりました。

3番目に、スコット・ノース教授（大阪大学）が、「日本における正規雇用改革のリスク（Risks of Reforming Regular Employment in Japan）」との題目で研究報告を行い、労働法の改正が制度の公正性を揺るがす危険性を孕んでいる点に警鐘を鳴しました。

最後に、トム・ギル教授（明治学院大学）が、「リスク、リスクへの恐怖、リスクへの恐怖がもたらすリスク—現在の福島における放射線量に対する“お役所的”反応—（Risk, the Fear of Risk, and the Risk of the Fear of Risk: the Bureaucratic Response to Radiation in Contemporary Fukushima）」との題目で、避難指示区域に指定されている福島県飯館村に関する研究報告を行いました。同村は、現在、当局公表の放射線量の測定値に基づけば「安全」だと判断されますが、一部の住民は、その測定値の正当性に疑問を有している点が報告されました。

パネルセッション後には、中野晃一教授（上智大学）が、「国家が直面するリスクは何か？グローバリゼーション、ナショナリズム、日本の将来（A Nation at Risk? Globalization, Nationalism, and the Future of Japan）」と題する記念講演を行いました。内容は、自民党政権下での日本の方向性を論じる興味深いものとなりました。中野教授は、左派陣営の凋落と、右派陣営に現在進行している変化、すなわち、戦後長きにわたって政権の座についてきた右派旧勢力と、新自由主義的政策を推進している右派新勢力の間に生じている緊張関係に言及しました。講演の後、多くの参加者によって活発な議論が行われました。

初日の日程終了後は、場所を変え、意見交換の場が設けられ、24名が参加しました。パネルセッションや記念講演の諸話題について、議論は尽きないようでした。

なお、2日目は、英国の大学の博士課程に所属し、現在、日本でフィールドワークを行っている6名の若手研究者による研究報告が行われました。

大学が国際化を急速に進める中で、学生にも留学を推奨しますが、当の教員が海外の研究者と交わり、彼らから見た日本や日本人を知らなければ、留学の妙味やリスクを学生に迫力をもって伝えることはできません。小さくても海外交流の機会を生かし、彼らの考え方の1つを頭の隅に置くだけでも、教員の行動は大きく変わると、今回のシンポジウムを通じ感じました。

教員紹介

本年度より滋賀大学に着任した増山裕一です。専門分野は租税法で、主な研究テーマは災害税制、公共事業税制や事業再生税制です。現実と税制にギャップのある分野を研究しており、現在、もっとも関心があるのは災害税制についてです。



我が国の災害税制は、関東大震災後に災害減免法を創設し、戦後、所得税に雑損控除制度が新たに加えられました。また、阪神淡路大震災や東日本大震災では震災特例法が創設されるなど、大災害の都度税制も見直されてきました。

米国も日本同様自然災害の多い国ですが、従来、災害対応は州地方政府の所管とされ、連邦政府は税制を含め災害による被災者救済を積極的に行っていませんでした。

しかし、2001年の9・11テロや2005年のハリケーン・カトリーナ被害を契機に連邦政府は積極的に関与する姿勢に転じ、災害関連法の整備や専門の行政組織（連邦緊急事態管理庁、略称：FEMA）を創設し、災害税制も見直されました。

米国では、雇用の回復こそが生活再建の近道との考えがあり、雇用支援や民間投資を活用した住宅や商業施設の建設など、地域経済の再生を支援するきめ細やかな災害税制が設けられ効果を発揮しています。それは被害地域へ住民が戻らないと復興は進まず、それが更に住民の帰還を遅らせるという、被災の悪循環が形成されてしまうと被災者支援の終わりは見えなくなり、次第に被災者は被災地に戻ることを諦めてしまうからです。また、手厚い被災者救済措置とともに、NPOやボランティアなど被災地域で活動する支援者に対する寄附金税制なども充実しており、現代社会ではリスクがあることを前提として米国税制は組み立てられています。

東日本大震災を契機として災害関連法は見直されていますが、税制も各国の現状を含めて分析し、理想と現実の差でもあるリスクに対して、より効果的なものとなるよう何らかの貢献ができればと考えています。

社会システム学科准教授 増山裕一

リスク研究センター通信

・リスク研究センターセミナー報告

リスク研究センターでは、平成26年5月28日(水)、韓国啓明大学から研究者をお迎えして、セミナーを開催いたしました。詳しくは、

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/11:3> をご覧ください。

・経済学部講演会のご案内

6月25日(水)に、東京工業大学名誉教授の今田高俊氏をお迎えして、「高レベル放射性廃棄物の最終処分について」ご講演頂きます。詳しくは、

<http://www.biwako.shiga-u.ac.jp/eml/kouenkai2014/20140625imada.html>

をご覧ください。

・ベトナム投資シンポジウム開催のご案内

リスク研究センターでは、6月18日(水)、ベトナムハノイ国民経済大学から研究者をお迎えして、シンポジウムを開催いたします。席にまだ余裕がありますので、参加ご希望の方は、リスク研究センターまでお申し込みください。詳しくは、

<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/5/11:4> をご覧ください。



※クリックすると拡大版が見られます。

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的の問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

■ <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、
菊池健太郎、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、山田和代

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局
(Office Hours:月一金 10:00-17:00)
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp